

質問事項	記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について	
1 好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。	賃金の上昇が緩やかとなっている要因は、(1)大企業中心に世界経済の先行きに不透明感が強く賃上げに慎重、(2)労働需要が非正規雇用に集中しており、かつ、人手不足感が強い業種ほど賃金水準が低い、(3) 深刻な人手不足に直面する企業が省力化投資やIT投資を積極化し、人員増加につながっていないことである。従い、政府が取り組むことは、(1)公共サービスを民営化して企業の事業・投資機会を拡大すること、(2)非正規社員から正規社員への転換を促すこと、また、正規と非正規の間の不合理な賃金格差をなくすこと、(3)従事者の職業能力を高める教育環境を整備して生産性を引き上げること、(4)待機児童の解消を実現して女性の就労機会を拡大するとともに、役員・管理職への登用を促すことである。
2 好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。	株式会社日本政策投資銀行が2017年8月2日に発表した2016・2017・2018年度設備投資計画調査では、2017年度国内設備投資は、製造業(14.2%増)、非製造業(9.5%増)とも増加し、全産業で11.2%増と6年連続の増加となる。投資の対象は製造業では生産設備の集約化や更新も含む生産効率化のための投資が続く、工場の新規投資には不透明な事業環境を理由に慎重である。非製造業では運輸、不動産、サービスなどインバウンド対応の投資が続く、卸売・小売などでは人手不足に対応した投資が増加する。企業の設備投資を一層促進するためには、投資機会を増やし、国内需要を増加させる取り組みを行うべきと考える。その取り組みは、非製造業の投資増をもたらしているインバウンド、訪日外国人の増加を更に加速させることと、公共サービスを民営化して民間企業の投資・事業機会を創出することである。